

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E) (I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④SDGの推進による建築物の削減 ⑤適宜効果が大きい取組
⑥「Smart運行」の取組の推進による運行における業務の効率化・省力化や多様な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る遠隔自治体間のノウハウの共有化の推進
令和3年度

【見直し状況(F) (J) (M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
③ 対応見込み

【見直し結果 (S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で②今回見直しを検討を
選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	扶養	経費区分	事業区分	事業内容	見直し区分	事業概要	課-局 番号	一次政策評価												二次政策評価 意見		ACTION 結果への対応(令和4年度)															
								前年度 からの 繰越 事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般 財源	執行体制			重点点検事業												見直し 状況 (P)	二次政策評価 意見への対応状況	重点点検事業 見直し									
											本庁	出先機関	人工計	フル コスト (千円)	対応 方針 番号 (A)	事業 方向 (B)	理由及び今後の対応 (C)	I ゼロカーボン			II Society5.0			III 新型コロナウイルス感染症				IV 前年度意見			次年度 方向性 (Q)	次年度 対応内容 (R)	ゼロ カーボン (S)	T Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型 コロナ ウイルス 感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況	
																		計画等 位置 づけ (D)	視点 (E)	見直し 状況 (F)	理由 (G)	計画等 位置 づけ (H)	視点 (I)	見直し 状況 (J)	理由 (K)			該当 (L)	見直し 状況 (M)	内容 (N)							該当 (O)
0219		一般	救急医療情報システム事業費	⑥	救急医療機関、消防機関及び情報 案内センター等をインターネットで結 び、救急医療に必要な医療機関情 報等を迅速に提供し、もって、救急 患者の医療の確保に寄与する。ま た、災害時における総合的な情報 の収集及び提供を行う。	地域医 療課	0	132,298	89,334	0.3	0.7	1.0	140,108	現状維 持	引き続き、救急医療体制を維持する 必要があるため。	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維 持									
0220		一般	救急医療体制確保事業費補助金	-	救急医療対策の円滑な運営と基盤 整備のために、北海道医師会及び 北海道歯科医師会が実施する救急 医療対策事業等に助成する。	地域医 療課	0	7,517	7,517	0.5	0.0	0.5	11,422	現状維 持	引き続き、救急医療体制を維持する 必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維 持									
0221		一般	救急法等講習会事業費	-	地域住民を対象に講習会を実施し、 救急法等の普及・啓発を図るとも に、9月9日の「救急の日」を中心と した救急医療週間において、救急医 療に関する正しい知識の普及啓発 活動を行う。	地域医 療課	0	733	367	0.4	0.0	0.4	3,857	現状維 持	引き続き、道民に対し救急法等の普 及啓発等を行う必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維 持									
0222		一般	救急医療搬送体制事業費	-	離島及びへき地等で発生した緊急 の患者者をヘリコプター等により高 度診療機能を有する医療機関に搬 送する体制及び救急救急士等によ る緊急搬送等の病院前救護体制を 確立する。	地域医 療課	0	3,187	3,041	0.4	1.4	1.8	17,245	現状維 持	引き続き、救急医療体制を維持する 必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維 持									
0223		一般	ドクターヘリ整備事業費(運営費補 助金)	-	救命医療に必要な医療機器等を装 備し、救命医療の専門医及び看護 師が搭乗し、救急現場から医療機 関に搬送するまでの間、患者の救 命医療を行うドクターヘリ事業に助 成(運営費補助金)	地域医 療課	0	1,005,320	502,660	0.3	0.5	0.8	1,011,568	現状維 持	引き続き、三次救急医療体制を維 持する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維 持									
0224		一般	ドクターヘリ整備事業費(委員会出 席旅費)	-	救命医療に必要な医療機器等を装 備し、救命医療の専門医及び看護 師が搭乗し、救急現場から医療機 関に搬送するまでの間、患者の救 命医療を行うドクターヘリ事業に助 成(運行調整委員会出席のための 委員旅費)	地域医 療課	0	339	339	0.8	0.2	1.0	8,149	現状維 持	引き続き、三次救急医療体制を維 持するための検討が必要であるた め。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維 持									
0225		事務	救急告示医療機関に関する事務	-	救急告示医療機関の書類審査、認 定、告示及び認定に当たっての北 海道総合保健医療協議会からの意 見聴取	地域医 療課	0	0	0	0.4	0.5	0.9	7,029	現状維 持	引き続き、救急医療体制を維持する 必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維 持									
0226		事務	病院前救護体制の整備に関する事 務	-	特定医療行為に係る研修体制の確 保、北海道救急業務高度化推進協 議会(MCI協議会)の開催、地域メ ディカルコントロール協議会の開催	地域医 療課	0	0	0	0.4	0.8	1.2	9,372	現状維 持	引き続き、救急医療体制を維持する 必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維 持									
0227		事務	自動体外式除細動器(AED)に関 する事務	-	AEDの普及・啓発、道内における設 置状況調査	地域医 療課	0	0	0	0.4	0.2	0.6	4,686	現状維 持	引き続き、道民に対し救急法等の普 及啓発等を行う必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維 持									
0228		事務	北海道総合保健医療協議会救急医 療専門委員会に関する事務	-	地域医療専門委員会の所掌する事 項のうち、専門的な知識等による検 討が必要なものについての協議及 び救急医療専門委員会の開催	地域医 療課	0	0	0	0.4	0.4	0.8	6,248	現状維 持	引き続き、救急医療体制を維持する ための検討が必要であるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維 持									
0229		一般	患者輸送固定装置搬送事業	-	患者輸送固定装置を活用し、高度・ 専門的医療が必要な患者を安定し た状態で医療機関に搬送する。	地域医 療課	0	206,264	103,132	0.5	0.0	0.5	210,169	終了	引き続き、地域住民に対する高度 専門的医療の提供体制を維持する 必要があることから、今後も事業継 続が必要。(知事公約事業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	終了									
0230		一般	北海道医師会確保研修学資金貸付 金	-	地域の医療機関に勤務することを 条件とする研修資金制度の実施	地域医 療課	0	374,584	0	1.0	0.0	1.0	382,394	現状維 持	医師の地域圏在解消に向けて、修 習資金の貸付を受けた医師は年々 増加しているが、医師の需給推計な ど国の動向を注視し、制度のあり方 等を検討していく必要がある。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	医師の地域圏在解消に向けて、修 習資金の貸付を受けた医師は年々 増加しているが、医師の需給推計な ど国の動向を注視し、制度のあり方 等を検討していく。	現状維 持								
0231		一般	地域医師連携支援センター運営事 業費	-	医師不足の状況等を把握・分析し、 医師のキャリア形成支援と一体的に 医師不足病院の医師確保の支援等 を行うため、地域医療圏内に「地域 医師連携支援センター」を設置し、 医師の地域圏在の解消を図るべく、 各種事業を行う。	地域医 療課	0	100,098	0	2.7	0.0	2.7	121,185	現状維 持	地域枠制度の安定的な運営、道外 からの確保、道内への定着といった 取組を継続する必要がある。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	コロナ禍の状況に応じて、オンライ ンで対応できるものについては対応 するなど目標達成に向けて見直しを 行った。	現状維 持					会議等におけるオンラインやタブ レットの活用によるCO2削減や移動 時間の削減、参加範囲の拡大に向 けた取組の促進など、ゼロカーボン 北海道及びSociety5.0の推進に向 け、事業内容を検討すること。		
1		一般	地域医療対策支援事業費	-				23,481						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
2		一般	専門医師派遣推進事業	-				29,002						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
3		一般	医師不足状況等調査	③				271						-	④	②	オンラインによる回答を併用した調 査方法について検討	-	⑥	②	オンラインによる回答を併用した調 査方法について検討	○	②	オンラインによる回答を併用した調 査方法について検討			○	○	○								
4		一般	地域医療を担う青少年育成事業	①				712						-	④	-	医療機器を用いた体験実習のため、 オンラインによる講習会開催は 不可。	-	⑥	-	医療機器を用いた体験実習のため、 オンラインによる講習会開催は 不可。	-	-	-	-	-	-										
5		一般	指導医養成事業	②				1,540						-	④	②	事業の趣旨・効果を損なわない範 囲でオンラインによる実施可能性を 検討。	-	⑥	②	事業の趣旨・効果を損なわない範 囲でオンラインによる実施可能性を 検討。	○	②	事業の趣旨・効果を損なわない範 囲でオンラインによる実施可能性を 検討。			○	○	○								
6		一般	臨床研修医研修・交流事業	②				3,600						-	④	②	事業の趣旨・効果を損なわない範 囲でオンライン・電子化など事業 者に協力を求めている。	-	⑥	②	事業の趣旨・効果を損なわない範 囲でオンライン・電子化など事業 者に協力を求めている。	○	②	事業の趣旨・効果を損なわない範 囲でオンラインによる実施可能性を 検討。			○	○	○								
7		一般	北海道地域枠制度運営事業費	②				5,782						-	④	①	医師との面談をオンラインにより実 施するなど対応済	-	⑥	①	医師との面談をオンラインにより実 施するなど対応済	○	①	医師との面談をオンラインにより実 施するなど対応済													
8		一般	産科医・小児科医養成支援特別事 業費補助金	-				5,766						-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-											
9		一般	道外医師招へい等事業	②				25,058						-	④	①	事業の趣旨・効果を損なわない範 囲で、オンラインによる合同説明会 の開催、普及啓発資料の電子化な ど対応済。印刷物での送付を希望 する方もいることから全てを電子化 することには配慮が必要。	-	⑥	①	事業の趣旨・効果を損なわない範 囲で、オンラインによる合同説明会 の開催、普及啓発資料の電子化な ど対応済。印刷物での送付を希望 する方もいることから全てを電子化 することには配慮が必要。	○	①	事業の趣旨・効果を損なわない範 囲で、オンラインによる合同説明会 の開催、普及啓発資料の電子化な ど対応済。													
10		一般	医療人材確保対策推進事業	①				2,475						-	④	①	ホームページを活用した普及啓発 を行っており対応済。	-	⑥	①	ホームページを活用した普及啓発 を行っており対応済。	-	-	-	-	-	-										
11		一般	医療対策協議会	②				2,411						-	④	①	オンライン方式を併用した会議を開 催するなど一部対応済。	-	⑥	①	オンライン方式を併用した会議を開 催するなど一部対応済。	-	-	-	-	-	-										
0232		一般	地域医療支援センター運営事業費	-	医師不足地域に対して安定的に医 師を派遣するため、医科大学と連携 した地域医療支援センターを設置	地域医 療課	0	176,000	0	0.3	0.8	1.1	184,591	現状維 持	医科大学に設置する地域医療支援 センターから医師不足地域に医師を 安定的に継続して派遣する必要が ある。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	医科大学に設置する地域医療支援 センターからの医師派遣枠を拡充し、 医師不足地域に医師を派遣。	現状維 持								

【見直し区分】 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【観測(E) (I)】 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤顕微鏡効果大収収対策 ⑥「Smart運行」の取組の推進による運行における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現 ⑦行政のデジタル化に係る遠隔自治体間のノウハウの共有化の推進

【観測状況(J) (M)】 ① 対応済 ② 今回見直しを検討 ③ 対応が不要

【見直し結果 (S)(T)(U)】 見直し状況 (F)(G)(M)で②今回見直しを検討を 選択した検討結果 ○見直し対応 △検討継続

整理番号	扶養	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局名	令和3年度 一次政策評価										二次政策評価				ACTION 結果への対応(令和4年度)											
							重点点検事業										重点点検事業 見直し				重点点検事業 見直し											
							I ゼロカーボン										II Society5.0				III 新型コロナウイルス感染症				IV 前年度意見				重点点検事業 見直し			
							前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	本庁	出先機関	人工費	フルコスト(千円)	対方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応	計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)	次年度方向性(Q)	次年度対応内容(R)	ゼロカーボン(S)
0605		一般	高齢者の医療の確保に関する法律施行事務費	-	高齢者医療の適正化に向けた取り組みを行い、後期高齢者医療費対策の推進を図る。	国保医療課	0	5,004	5,004	0.2	2.8	3.0	28,434	現状維持	引き続き、高齢者医療の適正化に向けた取り組みを行い、後期高齢者医療費対策の推進を図る必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					令和3年度は、新型コロナウイルスによる業務継続のため保健所職員等を対象とする事務担当者会議の開催に代え、資料の送付とした。次年度は当該会議をオンラインにより開催し、後期高齢者医療事務の内情を運営を図る。	
1		一般	レセプト点検実地助言等事業	-			3,916	3,916						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
2		一般	後期高齢者医療事務技術的助言等	-			731	731						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
3		一般	後期高齢者医療事務担当職員会議	②			315	315						-	④	②	会議のオンライン化の検討	-	⑦	②	会議のオンライン化の検討	○	②	会議のオンライン化の検討			○	○	○			
4		一般	後期高齢者医療の受給資格の障害認定	-			42	42						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
0606		職務費	後期高齢者医療給付事業費負担金	-	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で、一定の障がいのある方の医療費に要する経費を負担する。	国保医療課	0	70,947,364	70,947,364	0.2	0.4	0.6	70,952,000	現状維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							
0607		職務費	国民健康保険基金安定対策負担金	-	低所得者の保険料(税)軽減相当額及び低所得者の数に応じて国民健康保険の財政状況その他の事情を勘案して算定した額に対して交付する。	国保医療課	0	19,697,525	19,697,525	0.2	0.4	0.6	19,702,211	現状維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							
0608		職務費	後期高齢者医療保険基金安定負担金	-	後期高齢者医療制度の被保険者の保険料負担の緩和を図るため、低所得者及び被用者保険の被扶養者であった者に対して行う保険料の軽減措置相当額に対して負担する。	国保医療課	0	14,753,404	14,753,404	0.1	1.2	1.3	14,763,557	現状維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							
0609		職務費	後期高齢者医療制度高額医療費支援事業	-	高額医療の発生に伴う北海道後期高齢者医療広域連合の財政リスクを緩和するため、一定額を超える医療費のうち保険料で賚る部分について負担	国保医療課	0	4,635,942	4,635,942	0.1	0.1	0.2	4,637,504	現状維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							
0610		職務費	後期高齢者医療財政安定化基金	-	後期高齢者医療制度の財政の安定化に資するため、見込みを上回る給付見増しや保険料未納による財源不足等に、北海道後期高齢者医療広域連合に交付・貸付を行うための財政安定化基金を設置	国保医療課	0	997,051	332,250	0.1	0.1	0.2	998,613	現状維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							
0611		職務費	後期高齢者医療財政安定化事業	-	北海道後期高齢者医療財政安定化基金を財源として、後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため、後期高齢者医療広域連合に対し、保険料抑制のために交付及び見込みを上回る給付費の増加や保険料の未納による財政不足に対する交付・貸付を行う。	国保医療課	0	1,078,650	0	0.1	0.1	0.2	1,080,212	現状維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							
0612		一般	国民健康保険運営方針推進費	②	事務の広域化や効率化を市町村が推進できるように「北海道国民健康保険運営方針」に基づき、保険料が実施する高齢者や収納率向上対策事業等への支援や広報事業の推進等を行う。	国保医療課	0	3,683	3,683	1.0	0.0	1.0	11,493	現状維持	引き続き、「北海道国民健康保険運営方針」に基づき、事務の標準化等の推進を図る必要がある。	-	-	-	-	-	○	①	WEB会議を導入し、対応している。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めるため、引き続きWEB会議や書面による開催により国民健康保険運営方針の推進を図る。	現状維持						
0613		一般	国保事業費納付金等算定標準システム運用管理事業費	-	平成30年度からの国保都道府県単位に統一、都道府県が市町村に対し毎年示す納付金額等の算定業務を行うためのシステムを設置し、市町村が納める納付金の算定を行う。	国保医療課	0	14,635	14,635	2.5	0.0	2.5	34,160	現状維持	引き続き、市町村が道に納める国保事業費納付金の算定を行う必要がある。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							
0614		一般	保険者努力支援事業	-	広域的に市町村の医療費の適正化を図る上で必要な支援を行うため、普及啓発事業、収納率向上対策事業及び医療費適正化等市町村支援事業を行う。	国保医療課	0	447,207	0	0.6	0.0	0.6	451,893	現状維持	引き続き、広域的に市町村の医療費適正化を図るために必要な支援を行う必要がある。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							
0615		職務費	国民健康保険運営協議会運営事業	②	改正国民健康保険法第11条第1項の規定により国民健康保険運営協議会を設置	国保医療課	0	1,136	1,136	0.2	0.0	0.2	2,698	現状維持	引き続き、法令に基づき、国民健康保険運営協議会を開催する必要がある。	-	-	-	-	-	○	①	WEB会議を導入し、対応している。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めるため、引き続きWEB会議や書面による開催により国民健康保険運営協議会の円滑な運用を図る。	現状維持						
0616		一般	道国保ヘルスアップ支援事業	-	市町村国保における保健事業の充実・推進に向けた取組を実施。	国保医療課	0	250,000	0	0.6	0.0	0.6	254,686	現状維持	引き続き、市町村国保における保健事業の充実・支援に向けた取組を継続実施する必要がある。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							
0617		一般	北海道保険給付等交付金	-	安定した国保運営のため、市町村が保険料・徴収した保険料(税)を納付金として取りまとめ、その公費負担金等を併せたうえ、保険給付に充てるための財源である交付金を交付する。	国保医療課	0	398,448,137	0	0.4	0.0	0.4	398,451,261	現状維持	引き続き、市町村に対し、保険給付に充てるための財源である当該交付金を交付する必要がある。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持						
0618		一般	後期高齢者支援金等支援金	-	平成30年度より、これまで市町村単位で行っていた介護納付金、前期高齢者納付金等、後期高齢者支援金等、病床転入支援金等の納付・清算事務について、北海道が行う。	国保医療課	0	87,443,395	0	0.1	0.0	0.1	87,444,176	現状維持	引き続き道が介護納付金等の納付・清算事務を行う必要がある。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持						
0619		一般	特別高額医療費共同事業拠出金	-	国民健康保険経営の安定化を図るため、特別高額医療費の発生状況に応じて、各市町村に交付する。	国保医療課	0	834,207	0	0.1	0.0	0.1	834,988	現状維持	引き続き、国民健康保険運営の安定化のため、特別高額医療費が発生した際、各市町村に交付する必要がある。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持						
0620		一般	国民健康保険財政安定化基金積立金	-	平成30年度からの国保都道府県単位に統一、予備金給付等に上り財源不足となった場合に備え、基金を設置するもの。	国保医療課	0	5,880,149	0	0.1	0.0	0.1	5,880,930	現状維持	引き続き、法令に基づき、国民健康保険財政安定化基金からの取崩や、積立を行う必要がある。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持						
0901		一般	精神障害者医療費公費負担事務費(一般施策)	-	精神保健福祉法に基づき措置入院等の費用に対し負担する。	障がい者保健福祉課	0	2,434	2,434	0.0	0.3	0.3	4,777	現状維持	精神保健福祉法に基づき、引き続き、事業を実施していく必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							
0902		職務費	精神障害者医療費公費負担事務費(義務費)	-	精神医療審査会の運営等に要する費用。	障がい者保健福祉課	0	24,990	24,990	0.0	0.2	0.2	26,552	現状維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							
0903		一般	患者移送付添費	-	精神保健福祉法に基づき措置入院に要する患者移送費用及び医療保護入院患者等の移送費用の一部を負担する。	障がい者保健福祉課	0	112	34	0.0	0.3	0.3	2,455	現状維持	精神保健福祉法に基づき、引き続き、事業を実施していく必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							
0904		職務費	精神障害者医療費	-	自立支援医療機関における医療給付に係る患者(精神障害者)の自己負担分に対し助成する。	障がい者保健福祉課	0	11,656,196	5,854,577	0.0	0.5	0.5	11,660,101	現状維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							

【見直し区分】
 1)普及啓発 2)会議等 3)調査業務 4)窓口業務等
 5)施設整備・維持等 6)委託業務 7)補助事業 8)その他

【視点(E)(I)】
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
 ⑥「Smart運行」の取組の推進による運行における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
 ⑦行政のデジタル化に係る遠隔自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
 ① 対応済
 ② 今回見直しを検討
 ③ 対応が必要

【見直し結果(S)(T)(U)】
 見直し状況(F)(J)(M)で②今回見直しを検討を
 選択した検討結果
 ○見直し対応 △検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度										二次政策評価				ACTION 結果への対応(令和4年度)																
								執行体制						一次政策評価														二次政策評価 意見	次年度 方向性	次年度対応内容	重点点検事業 見直し							
								前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応	I ゼロカーボン				II Society5.0				III 新型コロナウイルス感染症					IV 前年度意見		I ゼロ カーボン	II Society 5.0	III 新型コロナ ウイルス 感染症	二次政策評価 意見への対応状況		
																		計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)	見直し状況(M)				内容(N)	該当(O)					対応状況(P)	
0905			一般	地域精神医療確保対策事業費	-	過疎地において精神科医の確保が困難な医療機関に対し、基幹精神病院から精神科医等を派遣するための遠隔会議等に対する補助	障がい者保健福祉課	0	2,616	2,616	0.1	0.4	0.5	6,521	現状維持	引き続き、地域の精神医療を維持する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					
0906			一般	精神科救急医療体制整備事業費	-	休日・夜間等における緊急な医療を必要とする精神障害者等のために、精神科救急医療体制を整備する	障がい者保健福祉課	0	118,369	48,475	0.2	0.5	0.7	123,836	現状維持	精神保健福祉法に基づき、引き続き、事業を実施していく必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					
0907			一般	精神保健福祉事業費	-	保健所における、精神保健福祉事業等の費用	障がい者保健福祉課	0	7,203	7,016	1.5	1.8	3.3	32,976	現状維持	精神保健福祉法に基づき、引き続き、事業を実施していく必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					
0908			一般	公的精神科病院運営費補助金	-	従前市町村が行ってきた公的病院に対する助成を道が実施することにより、制度改正による激変を緩和し、地域の精神医療の確保を図る。	障がい者保健福祉課	0	251,295	251,295	0.0	0.2	0.2	252,857	現状維持	引き続き、地域の精神医療を維持する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					
2001			事務	業務の総括に関すること	-	病院事業職員の任用、休職、退職等に関する事務及び給与支給に係る事務、他の所管に属さない事務等	道立病院局	0	24,907	0	9.2	0.0	9.2	96,759	現状維持	引き続き、病院事業の総括に係る事務を継続する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持						
2002			事務	医療従事者の人材確保に関すること	②	医療従事者の採用、研修、医療に係る安全管理に関すること	道立病院局	0	20,215	0	7.5	0.0	7.5	78,790	現状維持	引き続き、医療従事者の人材確保に係る事務を継続する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	○	①	会議・打ち合わせ・説明会等をオンラインで対応	-	-	-	-	-	-	現状維持					
2003			事務	病院事業の予算経理に関すること	-	病院事業の予算決算、施設整備等に関すること	道立病院局	0	2,275,316	0	5.1	0.0	5.1	2,315,147	現状維持	引き続き、病院事業の予算経理に係る事務を継続する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持						
2004			事務	病院の経営企画及び計画に関すること	②	重要施策の企画及び北海道病院事業改革推進プランに関すること。	道立病院局	0	11,450	0	4.2	0.0	4.2	44,252	現状維持	引き続き、病院の経営企画及び計画に係る事務を継続する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	○	①	会議・打ち合わせ等をオンラインで対応	-	-	-	-	-	-	現状維持					
2005			事務	病院の経営指導・経営分析に関すること	②	病院運営の指導、経営分析、経営改善に関すること。	道立病院局	0	21,731	0	8.0	0.0	8.0	84,211	現状維持	引き続き、病院の経営指導・経営分析に係る事務を継続する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	○	①	会議・打ち合わせ・研修等をオンラインで対応	-	-	-	-	-	-	現状維持					
2006			事務	病院の運営業務に関すること	②	病院事業の運営に関すること	道立病院局	0	7,619,771	0	0.0	803.0	803.0	13,891,201	現状維持	引き続き、病院の運営業務を継続する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	○	①	会議・打ち合わせ等をオンラインで対応	-	-	-	-	-	-	現状維持					
計								0	643,334,483	131,397,641	118.8	989.3	1,108.1															■令和4年度 新規事業										
																						患者搬送固定翼機運航事業																